

国指定文化財(美術工芸品)の所在確認調査について

過去の経緯

平成25年11月～平成26年3月

全ての国指定文化財(10,524件)について、都道府県教育委員会を通じ、原則、現物確認をもって所在確認

平成26年7月

第1次取りまとめ

【所在確認(10,177件), 所在不明(109件), 追加で調査が必要(238件)】

平成26年7月～平成26年9月

第1次取りまとめの結果、「追加で調査が必要な文化財(238件)」について、改めて都道府県教育委員会を通じて追加確認調査

平成27年1月

第2次取りまとめ

【所在確認(10,276件), 所在不明(180件), 追加で調査が必要(68件)】

これまでの取組

- ・ 防犯・防火設備の設置の促進
- ・ 所有者への直接の連絡による所在情報把握・注意喚起
- ・ 教育委員会に対し、所有者変更に関する情報の共有
- ・ インターネットを通じた売買などの状況把握

平成29年度末の状況

調査対象の国指定文化財(美術工芸品): 10,524件のうち、
所在が確認できた件数: 10,312件
所在不明の件数: 161件, 追加で確認が必要な件数: 51件

【これまでの発見事例】

① 蘆屋霰地真形釜
(平成28年発見)

↓
美術館の学芸員
から情報提供



② 太刀<銘景光>
(平成28年発見)

↓
古美術商からの
情報提供



平成30年度の取組

- 都道府県・政令市及び所有者にするアンケート調査の実施
→管理に関する課題・要望, 自治体における防犯対策等の取組 等
- 所在不明を防ぐための自治体・所有者向けリーフレット作成
→必要な行政手続, 各自治体における防犯対策等の好事例, 保存活用計画について 等
- 平成29年度末時点で「所在不明となっている文化財(161件)」及び「追加で調査が必要な文化財(51件)」に関する集中調査
→文化財保護法上登録されている所有者に関して, 情報を再度精査し, 都道府県教育委員会等の協力を得て所在の確認に努める
- 警察や関係団体への情報提供及び連携の強化

<平成30年度スケジュール>

平成30年

6月 国指定文化財(美術工芸品)の所在確認の状況について(平成29年度末時点)公表

6月～ 自治体・所有者へのアンケート調査実施

9月 平成29年度末時点での所在不明等文化財集中調査【中間とりまとめ】

平成31年

3月 所在不明を防ぐための自治体・所有者向けリーフレット作成
平成29年度末時点での所在不明等文化財集中調査【とりまとめ】

所在不明等
文化財
集中調査実施

【平成30年度における発見事例】

○書跡・典籍 計14件(重要文化財)

※これまでの調査では、「所在不明」とされていた

平成27年

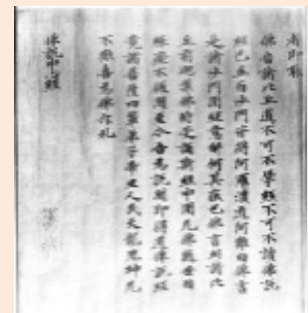
有識者からの情報提供

↓
都教育委員会の協力も得ながら,
所有者との連絡調整

平成30年4月

文化庁が現地で当該文化財を確認

→当該重要文化財と確認: **所在確認**



<中心経>